

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図					今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
05157	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、家に閉じこもりがちな者	認知症予防について周知・啓発活動するとともに、地域見守り体制による認知症高齢者を早期に発見する。					高齢者の心身の健康の保持増進を図る上で、積極的に社会参加を推進することが重要である。今後は、地域生活支援事業との整合性を図り、高齢者の多様なニーズ等に合わせた内容の充実に努めながら事業を継続していく必要がある。		生きがいディサービスについては、高齢者の健康保持促進事業として、高齢者になっても健康で快適な生活を過ごすために、日頃から「自分の健康は自分で守る」ことを基本として実施された事業であるが、介護保険制度改革により、特定高齢者として位置づけられたことで、多くの市町村は、廃止を余儀なくされたものである。 本市については、特定高齢者の位置づけが不透明なことから当分の間は、高齢者の心身の健康促進事業として残すべきと考えている。今後については、介護保険制度の流れを鋭意検討しながら判断したい。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績			
生きがい活動支援通所事業	利用延べ人数	人	12,000	12,025	総コスト		18,817	19,381			
所管課					直接事業費		18,000	18,034			
長寿障害福祉課					人件費		817	1,347			
					特定財源		0	0			
	数値化できない成果				一般財源		18,817	19,381			
06010	地域住民	介護予防拠点施設を建築する					-		造田ふれあいプラザ整備事業については、予定どおり12月末に完成し、地域の介護予防拠点施設として活用や、地域での運営協議会も立ち上がり、有効に利用されているため現在のところ改善策は見られない。今後の方向性としては、指定管理者制度を導入予定している。		完了する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績			
造田ふれあいプラザ(仮称)整備事業					総コスト		155,264	151,397			
所管課					直接事業費		153,630	148,796			
長寿障害福祉課					人件費		1,634	2,601			
					特定財源		145,000	0			
	数値化できない成果		平成18年度完成		一般財源		10,264	151,397			
06011	高齢者(ハイリスク者)	要介護にならないよう運動機能向上、栄養改善、認知症予防を行う。					・介護予防事業の取り組み、流れ、内容等を広報等とおして周知していく ・平成19年度の該当基準等の変更への対応がスムーズにできるよう担当者間で連携を図っていく ・専門性を持った人材を確保することで、介護予防に重点を置いた事業を展開できると考える		今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 基本健康診査を通して、高齢者人口のおおむね5%の特定高齢者の把握に努めること。 介護予防事業に関する仕組み等を市広報紙等を通じて、広く市民に周知すること。 本年度においては、特定高齢者の該当基準の改正が実施されることから、スムーズな移行措置が講じられるようその対応に当たること。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績			
介護予防特定高齢者施策事業	特定高齢者数	人	438	109	総コスト		39,389	10,091			
所管課					直接事業費		34,901	7,304			
介護保険課					人件費		4,488	2,787			
					特定財源		30,539	6,391			
	数値化できない成果		事業参加者の主観		一般財源		8,850	3,700			
06012	一般高齢者	介護予防について周知・啓発活動を行うとともに、ボランティアの育成に努める。					・介護予防に関する一般的な知識や事業実施に関する情報について積極的に普及啓発活動を進めていく ・介護予防に役立つ活動を行っているボランティアや地区組織を適切に把握し、連携を図っていくことが仕組みづくりには必要である ・ボランティアや地区組織のリーダー等を育成するための研修会を開催していき、地域の高齢者が自ら介護予防活動を行える支援者を育成及び支援していく		今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 介護予防に関する一般的な知識及び事業実施に関する情報について、積極的に普及啓発活動に努めること。 介護ボランティア活動の先例との連携はもちろん、当該活動を実施するリーダー等を育成するための研修会等の実施に努めること。 介護ボランティア活動に伴うポイント制導入について、先例等の現況を参考に、検討を加えること。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績			
介護予防一般高齢者施策事業	地域活動組織育成事業参加者数	人	2,300	3,290	総コスト		12,691	9,515			
所管課					直接事業費		8,916	7,490			
介護保険課					人件費		3,775	2,025			
					特定財源		7,802	6,554			
	数値化できない成果				一般財源		4,889	2,961			
06013	65歳以上の高齢者及び相談者	市民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。					・高齢者の多様化した相談内容に対して、適切な対応が行えるよう、職員の資質向上が必要 ・包括的継続的な支援が行えるよう、介護支援専門員等の資質向上や地域の連携協働体制づくりが必要 ・相談業務や予防ケアマネジメントの適切な実施のために、専門職の人員増加が必要		今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 高齢者の総合相談の内容は、現代社会情勢を反映して、緊急性に加え、複雑多岐にわたるものとなっている。このため、適切妥当な判断及び指導が行えるよう各種研修会への参加等、職員の資質向上に努めること。 前述様々な形態に対応するため、民生委員、自治会長等、官民一体となった連携が図れるような仕組みづくりに努めること。		継続する
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図					今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
06013	65歳以上の高齢者及び相談者	市民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。					・高齢者の多様化した相談内容に対して、適切な対応が行えるよう、職員の資質向上が必要 ・包括的継続的な支援が行えるよう、介護支援専門員等の資質向上や地域の連携協働体制づくりが必要 ・相談業務や予防ケアマネジメントの適切な実施のために、専門職の人員増加が必要		今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組みたい。 高齢者の総合相談の内容は、現代社会情勢を反映して、緊急性に加え、複雑多岐にわたるものとなっている。このため、適切妥当な判断及び指導が行えるよう各種研修会への参加等、職員の資質向上に努めること。 前述様々な形態に対応するため、民生委員、自治会長等、官民一体となった連携が図れるような仕組みづくりに努めること。		継続する
事務事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績			
包括的支援事業	予防給付利用者からの新規要介護認定者数	人	53	93	総コスト		43,550	30,199			
所管課					直接事業費		31,111	23,577			
介護保険課					人件費		12,439	6,622			
					特定財源		24,812	18,803			
	数値化できない成果				一般財源		18,738	11,396			

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図					今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
06014	第1号被保険者及び介護者	要介護状態等となった場合でも地域において自立した生活が継続できるように知識を広め介護する家族を支える。									継続する
任意事業(地域支援事業)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				・家族介護教室及び家族介護者交流事業に参加する人が固定することなく、多くの住民が参加できるようにする ・内容をさらに充実させ、介護知識や技術を習得できるようにする		
	家族介護教室参加者数	人	280	167			計画	実績			
					総コスト	5,958	3,388				
					直接事業費	2,793	1,345				
					人件費	3,165	2,043				
所管課					特定財源	2,228	1,073				
介護保険課					一般財源	3,730	2,315				
	数値化できない成果										
06015	新予防給付対象者(要支援1又は要支援2と認定された者)	日常生活を営むために必要な保健・医療・福祉サービスを適切に利用できるようにする。									継続する
指定介護予防支援事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				研修の参加等により、事務処理等をスムーズに実施できるようにする。		
	介護予防サービス計画作成者数	人	660	468			計画	実績			
					総コスト	34,318	45,650				
					直接事業費	28,300	18,365				
					人件費	6,018	27,285				
所管課					特定財源	28,300	18,365				
介護保険課					一般財源	6,018	27,285				
	数値化できない成果										
05144	単位老人クラブ会員	元気な老人クラブ会員の育成と長年培ってきた経験と知識を活かしながら地域社会の一員として役割分担を果たす。									継続する
老人クラブ助成事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				高齢者が生きがいや健康づくり、地域でのボランティア活動等を献身的に行うことは、元気高齢者を育成する上で重要である。現在、老人クラブの会員数が減少する中で、老人クラブの活動がより活性化するように指導を行い、結果として元気高齢者の増加とクラブ数、会員数が減少しないように引き続き援助を行っていくことが必要である。 また、老人クラブとしての適正会員数は50人程度とされており、既存のクラブの統合等も検討していくことが必要である。		
	さぬき市老人クラブ会員数	人	8,000	7,643			計画	実績			
					総コスト	9,838	9,639				
					直接事業費	9,500	9,171				
					人件費	338	468				
所管課					特定財源	2,876	3,313				
長寿障害福祉課					一般財源	6,962	6,326				
	数値化できない成果										
05151	からふる利用者及び陶芸愛好者	老人等の憩いの場の提供									縮小を検討する
高齢者福祉施設管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				平成19年度より、指定管理先であるさぬき市社協の臨時職員である、釜炊き技術者が高齢のため事業継続が出来ないためからふるについては事業休止を行っており、また、津田老人福祉センターについても18年度まで実施していた生きがいデイが事業の効率化によりツインパルに統合されたことから、利用者の激減が予想される。今後当該施設の廃止、統合、維持管理団体及び利用形態について見当が必要である。		
	一人当たり管理単価	円	874	1,108			計画	実績			
					総コスト	5,878	6,404				
					直接事業費	5,061	5,467				
					人件費	817	937				
所管課					特定財源	0	0				
長寿障害福祉課					一般財源	5,878	6,404				
	数値化できない成果										
05154	シルバー人材	シルバー会員の労働力を地域の社会資源として提供しながら、次世代への技術継承や情報を共有する。									継続する
シルバー人材センター運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				今後、社会情勢の変化に伴う新規業種等の開発による受注件数の確保、受注単価アップ及び運営形態として支所機能の統合等、運営費の収入、支出両面からの見直しを検討する必要がある。		
	受注件数	件	4,200	5,647			計画	実績			
					総コスト	26,998	27,356				
					直接事業費	26,680	26,680				
					人件費	318	676				
所管課					特定財源	0	0				
長寿障害福祉課					一般財源	26,998	27,356				
	数値化できない成果										

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05153	概ね65歳以上の高齢者	在宅高齢者の支援を行う						高齢者が住みなれた地域の中で可能な限り自立して暮らすことができるように、自立生活の質の確保を図るため制度の見直しをする必要がある。緊急通報装置については、各市内支援センター内のセンター局の老朽化、市内サービスの統一化等からセンター局の統合等を検討する必要がある。紙おむつについては、長期入院等による、受給件の消滅届の提出を確実にしてもらおう周知が必要と考えられる。	高齢者在宅福祉サービス事業については、国の三位一体改革により、その位置も一般財源化された事業が多く、現在緊急通報装置、紙おむつ配布等の事業を実施している。最初に、緊急通報装置事業については、昨年より利用者負担の導入を図り経費節減を図った者であるが、各センター局については、旧町より引き継いだもので、センター局機器が老朽化しているため、何時故障になるかわからないことにより、早急にセンター局の統一及びサービス内容の再検討が必要と思われる。また、紙おむつ支給事業については、介護保険事業との調整を図ることにより、経費の節減を図っていく。	継続する
事業名										
高年齢在宅福祉サービス事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	緊急通報装置利用者数	人	340	258						
	緊急通報装置新規給付台数	台	40	10	総コスト	12,678	16,382			
所管課					直接事業費	11,004	13,943			
長寿障害福祉課					人件費	1,674	2,439			
	数値化できない成果				特定財源	669	390			
					一般財源	12,009	15,992			
05160	被保険者	自立した生活を送るための計画的な運営を図る。						-	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組むたい。 複雑に繰り返される国の制度改正等に伴い、研修会への積極的な参加等法令遵守の体制を強化したいこと。 介護保険事業計画に謳われた事務事業の完全実施を目指したい。また、次回計画策定に向けた情報収集等に努めること。 高齢化社会を背景にした社会保障制度であることを勘案して、適正な事務事業が図れるよう健全な人員配置に努めること。	継続する
事業名										
介護保険運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	事業計画達成率	%	100.0	90.0						
					総コスト	15,343	22,593			
所管課					直接事業費	10,038	9,962			
介護保険課					人件費	5,305	12,631			
	数値化できない成果				特定財源	599	1,332			
					一般財源	14,744	21,261			
05161	第1号被保険者	介護保険料を納付してもらう。						・65歳以上被保険者の増加に伴う対応 ・国保、老人医療制度改正に伴う介護保険への影響、事務の煩雑化	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組むたい。 県内の市及び類似団体等と比較して、健全な徴収率の保持に努めること。 保険料の未納者に対しては、継続して督促状の発送等により注意を喚起することはもちろん、恒常的な当該未納者に関しては、電話連絡、訪問等による徴収を実施し、不能欠損額の軽減に努めること。 国保・老人医療制度改正に伴う介護保険への影響についても、今後の国の動向を注視しながら、健全な賦課徴収に努めること。	継続する
事業名										
介護保険料賦課徴収事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	保険料徴収率	%	98.0	98.0						
					総コスト	12,462	12,244			
所管課					直接事業費	2,370	2,205			
介護保険課					人件費	10,092	10,039			
	数値化できない成果				特定財源	120	105			
					一般財源	12,342	12,139			
05162	要介護・要支援認定申請者	公平な審査を行い、30日以内に認定結果通知書を送付する。						認定調査員として嘱託職員を2人雇用。主に新規申請・区分変更申請の調査業務に従事しているが、2人では処理できないほど件数増加が見られる。今後も高齢者人口の増加は人口推計からも明らかである。また、市外の病院・施設にて調査を実施する事例が増加し(住所地特例適用施設の拡大)移動時間が長くなり、1件あたりの処理時間が従来よりもかかる傾向が見られる。認定調査の適正を確保するためにも、調査体制の強化は必要であり、調査員の増員が課題である。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組むたい。 高齢化社会を反映して、要介護及び要支援認定に伴う認定調査業務は年々増加傾向にある。この業務に関しては、現在2人(嘱託職員)で対応しているが、調査の複雑多様化及び調査に伴う移動等の問題から適正な調査を行うためには増員が急務とされており、調査員の適正配置に努めること。 適正な認定調査に配慮しながら、時間調整による調査ルート及び調査件数の相互調整により、当該認定調査の効率化を図ること。	継続する
事業名										
要介護・要支援認定事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	不服審査件数	件	0	0						
					総コスト	69,855	74,857			
所管課					直接事業費	55,483	52,870			
介護保険課					人件費	14,372	21,987			
	数値化できない成果				特定財源	34	64			
					一般財源	69,821	74,793			
05163	要介護・要支援認定者	能力に応じた自立生活を営むことができるようにしたい。						要介護にならないための予防事業の周知と自助努力が必要である。	今後は、次の事項について、重点的かつ積極的に取り組むたい。 介護予防事業の充実を図り、要介護の給付額の軽減に努めること。 要介護にならないための介護予防の重要性について、ケアマネージャーによる指導及び市広報紙等を通じた普及啓発活動を継続的に展開すること。 介護保険料の給付に関しては、制度改正等に伴う国からの指導等法令に遵守して、過誤等の発生を軽減に努めること。	継続する
事業名										
介護保険給付事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	サービス利用率	%	87.0	84.0						
					総コスト	3,876,650	3,493,777			
所管課					直接事業費	3,871,552	3,487,153			
介護保険課					人件費	5,098	6,624			
	数値化できない成果				特定財源	3,387,611	3,046,263			
					一般財源	489,039	447,514			

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05076	福祉施設の利用者	活動しやすいよう施設整備をし、利用者の目的を達成する						-	効率的な維持管理に努める。	継続する
事業名										
老人福祉管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	老人福祉施設受付件数	件数	560	518	計画	実績				
	老人福祉施設調定件数	件数	7	0	総コスト	2,280 1,559				
所管課					直接事業費	853 824				
					人件費	1,427 735				
寒川支所					特定財源	5 0				
	数値化できない成果				一般財源	2,275 1,559				
05143	各関係団体	会員相互の親睦と交流活動を実施することにより生きがい対策に貢献する。						遺族会関係団体の補助金については、事業活動の内容、会員数の増減により補助金の額を見直す必要がある。	各種団体の補助金については、合併以来シーリングにより減額となっており、団体からの声として減額しないしてほしいとの要望があるが、元々団体活動を陰より補足するための補助であるので、各種団体において自主運営ができる体制づくりを考えてほしい。	継続する
事業名										
遺族会関係団体助成事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	戦没者遺族会会員数	人	900	1,300	計画	実績				
	旧軍人軍属恩給欠格者連盟会員数	人	135	115	総コスト	1,512 1,551				
所管課					直接事業費	860 860				
					人件費	652 691				
長寿障害福祉課					特定財源	0 0				
	数値化できない成果				一般財源	1,512 1,551				
05152	概ね65歳以上の高齢者	施設へ入所することにより、高齢者が安心して暮らせる居住空間を提供する。						高齢者施設のそれぞれの利用形態を考慮し、高齢者にあった施設を紹介してもらうため、関係機関との連絡調整を行う必要がある。	高齢者入所施設委託事業については、国の三位一体改革により市町村事業として実施しているものであるが、現在の流れとして、高齢者の一人暮らし世帯は、年々増加傾向であるため、高齢者の実態にあった事業展開は必要と考えられる。現在養護老人ホーム、ケアハウス、生活市支援ハウス等の独居老人施設は整備されているが、将来を見据えた基本計画を作成する必要があると思われる。	継続する
事業名										
高齢者入所施設委託事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	入所者数(養護)	人	73	76	計画	実績				
	入所者数(ケアハウス)	人	28	27	総コスト	173,487 164,890				
所管課					直接事業費	171,742 163,120				
					人件費	1,745 1,770				
長寿障害福祉課					特定財源	24,790 23,283				
	数値化できない成果				一般財源	148,697 141,607				
05156	敬老行事:80歳以上 敬老祝金:80歳、88歳、99歳を超える高齢者	「目指そう100歳」を合言葉に元気な自立した高齢者の住みまちづくり						今後も自治会と協同して、地域とのコミュニケーションを図り、高齢者自らが参加して楽しめるイベント等も取り入れて経費面にも十分配慮しながら引続き事業を行っていく。 平成19年度より、地域と高齢者の融合等の観点から、敬老祝金をさぬき市共通商品券としたため、その旨の周知を十分行なう必要がある。	敬老記念事業については、旧町からの継続事業であり、敬老事業及び敬老祝金については、合併後見直しを図ったものであるが、まだまだ改善が必要と考えている。 今後は、市長との調整を密にしながら、経費節減を図っていきたい。	継続する
事業名										
敬老記念事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	敬老行事該当者数	人	4,584	4,308	計画	実績				
	敬老会実施自治会数	箇所	335	328	総コスト	22,578 20,416				
所管課					直接事業費	20,833 17,662				
					人件費	1,745 2,754				
長寿障害福祉課					特定財源	916 0				
	数値化できない成果				一般財源	21,662 20,416				